

鋳業政策の確立に関する要望書

平成29年7月

鋳業政策促進懇談会

日本鋳業協会

中小鋳業対策推進中央・地方本部

全国八地方鋳業会連合会

全国金属鋳業振興対策協議会

日本基幹産業労働組合連合会

非鉄金属製錬業は、電気料金の高止まり、環境規制強化、国内リサイクル資源の海外流出、資源・製錬分野の人材確保難など、多くの課題を抱え、厳しい事業環境下にあります。

我が業界がこのような諸課題を克服し、金属素材の安定供給、循環型社会の構築、地域社会の経済発展や雇用の安定確保など、当業界に課せられた多くの使命を堅実に果たしていくためには、事業基盤の確立が不可欠であり、官民一体の取り組みが求められています。

この実現のため、次の鉱業政策の強化を要望します。

1. 最重点項目 【 】内は要望先

(1) 鉱業関係税制の一部拡充と恒久化、維持・存続【経済産業省、財務省】

- ・ 金属鉱業等鉱害防止準備金制度
- ・ 海外投資等損失準備金制度

(2) 低廉・安定的な電気料金の実現に向けたベースロード電源の早期確保、FIT^(*)賦課金減免措置の維持・拡大、省エネ補助金等の補助施策の維持・拡大【経済産業省、財務省】

(*) 再生可能エネルギー固定価格買取制度

2. 資源確保のための支援策の強化 【経済産業省、財務省】

- (1) 資源外交の継続・強化
- (2) 海外資源開発助成策の拡充 [(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)や国際協力機構(JBIC)等のリスクマネー供給の強化・拡充、新規探鉱の推進]
- (3) 地熱発電拡大のための諸施策の推進
- (4) 海洋鉱物資源開発に向けた長期的な取り組み [法整備、試験遂行、技術開発]
- (5) 資源探査など国内資源確保策の推進
- (6) その他鉱業関係税制の維持・存続 [軽油引取税の課税免除措置、減耗控除制度]

3. 製錬業の国際競争力の強化 【経済産業省(1)～(5)、環境省(4)】

- (1) 製錬技術の開発支援 [選鉱工程での不純物除去技術、低品位・難処理鉱の処理技術、省エネ・省電力化技術、海底資源対応製錬技術、リサイクル原料対応製錬技術、製錬副産物からの有用金属回収技術など]
- (2) 鉛・亜鉛の用途拡大に係る支援
- (3) 非鉄金属スラグの用途拡大に係る支援
- (4) 水俣水銀条約発効に伴う輸出規制、廃水銀の管理等に関する実態に即した対応
- (5) 新機能新材料開発の推進

4. リサイクル事業環境の整備と技術開発の促進 【経済産業省、環境省】

- (1) バーゼル法の改正に伴う、電気・電子部品スクラップの輸入手続きの簡素化や国内リサイクル資源の海外流出防止に関しての、今後の政省令等の整備における実効ある制度の構築
- (2) 産業廃棄物処理推進のための諸施策推進 [施設の設置・変更許認可の簡素化・迅速化、有価金属の産業廃棄物処理法規制からの除外、広域集荷のための制度整備、「優良産廃処理業者認定制度」の拡充]
- (3) リサイクル事業拡大・開拓のための支援 [使用済み製品の集荷量増大のための広報活動、「エコタウン事業」の促進、優良な中間処理業者の育成、リサイクル統計等の情報管理体制の整備]
- (4) リサイクル技術・システム高度化のための技術開発支援強化 [貴金属やレアメタル等の回収技術の開発、解体及びリサイクルの容易な製品設計の推進]

5. 鉱山保安対策の充実 【経済産業省(1)(2)、財務省(1)】

- (1) 鉱害防止等工事費補助金の財源確保と鉱害防止工事への補助の拡大
- (2) 鉱山の閉山措置の完了、坑廃水処理の終了を目指す技術開発の推進

6. 産学官連携による人材の育成 【経済産業省】

資源・製錬分野の人材を育成・確保するための啓発・広報活動等の取組への支援、同分野の若手研究者・中堅教員の育成支援、同分野の若手技術者育成支援、海外鉱山の自主操業拡大に必要な人材育成支援

以上